

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（分担）研究報告書

放射線療法の提供体制構築に資する研究（23EA1012）  
（分担課題名：物理技術専門職の提供体制に関する研究）

研究分担者 大野達也教授  
研究協力者 日本放射線腫瘍学会医学物理士委員会

**研究要旨**

放射線治療に従事する物理技術専門職の提供体制のあり方の議論を放射線治療関連団体に広げる方策を検討した。これまでの議論を通じて集約された意見は、放射線治療関連団体に調査することとした。今後の意見とりまとめ役の団体や治療計画業務のタスクシフト/シェア、治療計画業務補助者の教育/研修の目標、体制構築、必要数、活用等について各団体から前向きな賛同が得られた。個別に意見交換を行うなどの必要性はあるが、放射線治療の物理技術専門職のあり方を関連団体全体で意見交換していく体制が整備された。

**A. 研究目的**

放射線治療専門医を対象とする調査にて、放射線治療計画業務におけるリスク臓器の輪郭描出やビームアレンジメント、線量計算が物理技術系専門職へのタスクシフト/シェア候補になることが明らかとなった。一方、物理技術専門職の教育体制や適性配置については課題となっている。

そこで、放射線治療に従事する診療放射線技師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士、放射線治療品質管理士等の物理技術専門職の提供体制のあり方の議論を放射線治療関連団体に広げる方策を検討した。

**B. 研究方法**

本課題については、物理技術専門職の分担研究者とともに進めることとした。これまでの議論を通じて集約された意見は、放射線治療関連団体に確認のための調査を行うことにした。

調査項目は、1) 放射線治療計画業務補助者の教育/研修体制の構築の議論について、放射線治療品質管理機構がとりまとめ役となることでよいか、2) これまで研究分担者で議論されてきた意見を紹介し、これに基づき今後の関連団体の議論を進めることの是非について、の2点であった。

**C. 研究結果**

治療計画業務の方針については、あらかじめ以下の3点にまとめられた。1) 治療計画の最終承認は医師の責任によって行われる必須業務。治療計画業務のうち、標的の輪郭描出、線量処方と線量制約の決定は医師の業務である。2) 治療計画業務のうち、リスク臓器の輪郭描出、ビームアレンジメント、線量計算業務について、物理技術専門職へタスクシフト/シェア出来る体制をめざす。3) タスクシフト/シェアを目指す業務は、従来通り今後も医師も担当可能であるが、医師の負担軽減のため日本放射線腫瘍学会はこのタスクシフト/シェアを推進する。調査に協力した放射線治療関連団体は、公益社団法人日本放射線技術学会、公益社団法人日本放射線腫瘍学会、一般財団法人日本医学物理士会、放射線治療品質管理機構、一般社団法人日本放射線治療専門放射線技師認

定機構、一般社団法人医学物理士認定機構、公益社団法人日本医学物理学会、公益社団法人日本診療放射線技師会の8団体であった。今後の意見とりまとめを放射線治療品質管理機構に依頼することには皆の賛同がえられた。また、治療計画業務のタスクシフト/シェア、治療計画業務補助者の教育/研修の目標、体制構築、必要数、活用等についての今後の方針案には概ね賛同が得られ、一部団体では個別に議論を深めたいとの意見がよせられた。

**D. 考察**

背景や設立経緯の異なる放射線治療関連団体であるが、研究班の趣旨や活動に対して一程度の共通認識で今後の議論を進めていくことで賛同が得られた。

**E. 結論**

放射線治療の物理技術専門職のあり方を関連団体全体で意見交換していく体制が整備された。

**G. 研究発表**

なし

**H. 知的財産権の出願・登録状況**

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他